

17 . 経済学研究科

経済学研究科の教育目的と特徴	・・・	17 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	17 - 3	
分析項目	教育の実施体制	・・・	17 - 3
分析項目	教育内容	・・・	17 - 5
分析項目	教育方法	・・・	17 - 7
分析項目	学業の成果	・・・	17 - 9
分析項目	進路・就職の状況	・・・	17 - 10
質の向上度の判断	・・・	17 - 11	

経済学研究科の教育目的と特徴

(経済学研究科の教育目的)

経済学研究科はまず第一には経済学に関係した諸分野において国際的な先端性をもつ研究に従事する若手研究者の育成を目標としているが、一方近年市場経済のグローバル化と日本社会の停滞に伴い、公共政策、金融システム、経営などの分野において、国際的な視野を持ち高度な専門知識を実践的に駆使しうる人材の不足が痛感されている。このような社会的要請に応えるべく、本研究科は高度専門家の育成を第二の教育目標に掲げている。金融システム分野では、国際競争力のある専門知識を身につけた人材、すなわち金融証券実務、企業財務、企業会計、金融政策の企画・立案の分野で実務界をリードできる人材を養成する。経営分野では、現場感覚に根ざした問題発見分析能力に重点を置いた21世紀型の人材「フィールド・ベースド・プロフェッショナル(Field-Based Professional)」の育成を目標とする(資料17-1:東京大学大学院経済学研究科規則(抜粋))。

(資料17-1 : 東京大学大学院経済学研究科規則 (抜粋))

(教育研究上の目的)

第1条の2 本研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材を育成することを目的とする。

(経済学研究科の教育の特徴)

本研究科は、「経済理論」「現代経済」「経営」「経済史」「金融システム」という5つの「専攻」を設けている。専攻の概要は別添資料17-1に示した。この内金融システム専攻は2005年度に創設された新しい専攻である。金融専攻新設の理由は、近年金融の世界が大きく変貌し、ファイナンシャル・テクノロジーに象徴されるようにそれを理解するためにはいわゆる理系の知識が従来にも増して必要になってきたという事情がある。理科系学部出身者の受入れも積極的に試みており、時代に先駆けるものと自負している。また、二つの附属センター(日本経済国際共同研究センター及び金融教育研究センター)の活動による国際的な研究交流によって、若手研究者が先端的研究に接する機会を意識的に提供している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の第一の教育目標は、経済学に関係した諸分野において国際的な先端性をもつ研究に従事する若手研究者及び高度専門家の育成であり、経済学・経営学の学習を目指す学生が関係者である。学生は、専門的知識の獲得と先端的研究の実践を本研究科に期待している。また学界のほか官公庁、金融機関、シンクタンクなども関係者として人材の供給を期待している。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

大学院重点化をしている本研究科では、教育を担当する専任教員は大学院経済学研究科に所属している。2007年度における各専攻の専任教員数は、資料17-2のとおりである。また、経済学・経営学の学問内容の多様性に対応すべく、資料17-3に示されているように、学内の他部局の教員を、兼任教員として配している。本研究科に所属する教員のほとんどが学位を有し、その内半数を占める30名以上が外国の大学のPh.D.を取得している(資料17-4:経済学研究科教員の学位取得一覧)。また本学部の教員の多数は政府の審議会等で活発な社会的活動を行っている(別添資料17-2:経済学研究科の教員が関係している審議会・諮問会議一覧、P17-13)。これは「活きた」経済の動きをふまえた講義を行うことで教育にも大きく貢献している。また、本研究科では任期付き講師制度を設けると共に、その採用に関しては公募を国際化し、特に英語圏の若手教員採用の主要な場となっている米国の学会で毎年候補者との直接面接を行うことなどにより、多様な人材と外国人の採用増に努めている。事実、外国人教員の推移は資料17-5にあるように、法人化以降、増大した。2007年時点で、任期付講師は8名(うち外国人は3名)となっている。また、金融システム専攻の創設に向け、2004年度から、証券業界で実務経験を有する研究者を実務家教員として教授に迎え、金融実務を踏まえた教育の実践にあたっている。なお、本研究科の学生定員は330名(5学年計、内訳は修士課程162名、博士課程168名)、2007年度の在籍学生数は282名(修士課程127名、博士課程155名)である。

本研究科は、経済理論・現代経済・経済史・経営・金融システムの5つの専攻からなっている。経済学研究を支える理論・政策・歴史の3つの柱それぞれに専攻を配したのが経済理論以下の3つの専攻であり、これに経営学を専門とする経営専攻を加えた4専攻体制によって、従来、本研究科は大学院教育に当たってきたが、2005年度に金融システム専攻を新設し、現在の5専攻体制となった。金融システム専攻新設の背景には、変化の激しい金融の分野で国際的に活躍しうる高度の専門家及び研究者の養成に対する、社会的な要請がある。各専攻の目的・概要については、先の別添資料17-1に詳しく示されている。

また、二つの附属センター(日本経済国際共同研究センター及び金融教育研究センター)は、複数の研究セミナー・シリーズを定期的に開催し、学生に先端的な研究に接し、国際交流を行う機会を恒常的に与えている。

(資料17-2:「各専攻の教員数」2007年度)

専攻名	教授		講師		助教	計		助手
	専任	准専任	専任	兼任		専任	兼任	
経済理論専攻	11	1	2	2	0	14	2	4
現代経済専攻	17	3	3	5	0	23	5	4
経営専攻	6	2	0	1	0	8	1	2
経済史専攻	5	1	0	2	0	6	2	1
金融システム専攻	7	2	2	14	0	11	14	1
計	46	9	7	24	0	62	24	12

(資料17-3：兼任教員数)

所 属	人数
社会科学研究所	15
東洋文化研究所	3
総合文化研究科	8
新領域創成科学研究科	1
空間情報科学研究センター	1
工学系研究科	1
情報理工学系研究科	1
計	30

(資料17-4：経済学研究科教員の学位取得一覧)

国 内	人数
東京大学	20
筑波大学	2
一橋大学	1
東京工業大学	1
京都大学	1
大阪大学	1
合計	25

国 外 (Ph.D)	人数
スタンフォード大学	5
ハーバード大学	4
マサチューセッツ工科大学	4
エール大学	3
カリフォルニア大学	2
コーネル大学	2
ジョンズ・ホプキンス大学	2
ノースウエスタン大学	2
ウィスコンシン大学マディソン校	1
カーネギーメロン大学	1
シカゴ大学	1
ニューヨーク大学	1
ロチェスター大学	1
ロンドン大学	1
合計	30

国 外 (MBA)	人数
ペンシルベニア大学	1
ワシントン大学	1
合計	2

(資料17-5：外国人教員数の推移)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
教授			1	2	2	2
准教授	1	1	1			
講師		1	3	4	3	3
特任教授					3	3
特任講師				1	1	1

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では、大学院学生の主体的な学習への取組と、教員による指導責任の両立を図るべく、個別的な指導と学問領域の近い教員群による集団指導の並立を心がけている。そうした指導体制には教員間の連絡が重要となるが、専攻会議及びそれに準じる会合を定期的に設定することで、情報の共有・指導内容の相互認識に努めている。専攻会議は、研究科の公式行事として年間5～6回の開催がなされ、専攻によって必要に応じた追加開催がなされる。専攻会議に準ずる会合であるミクロ・マクロ運営会議は、年5回程度開催され

ている。また、現代経済に属する一領域では、3つの授業単位を十数名の教員が共同で運営する教育プロジェクトが試みられている。また入学当初のガイダンスの強化、研究科主催の学生・教員の交流会の実施（2007年度より）等により、学生がスムーズに大学院生活に入れるように工夫をしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科の基本組織、教員組織構成はその教育目的に合致し、また金融システム専攻の新設のように、時代の要請にも応えるものとなっている。外国人教員の増大など、国際化の流れへの対応も十分に行っている。これらの取組は、関係者の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

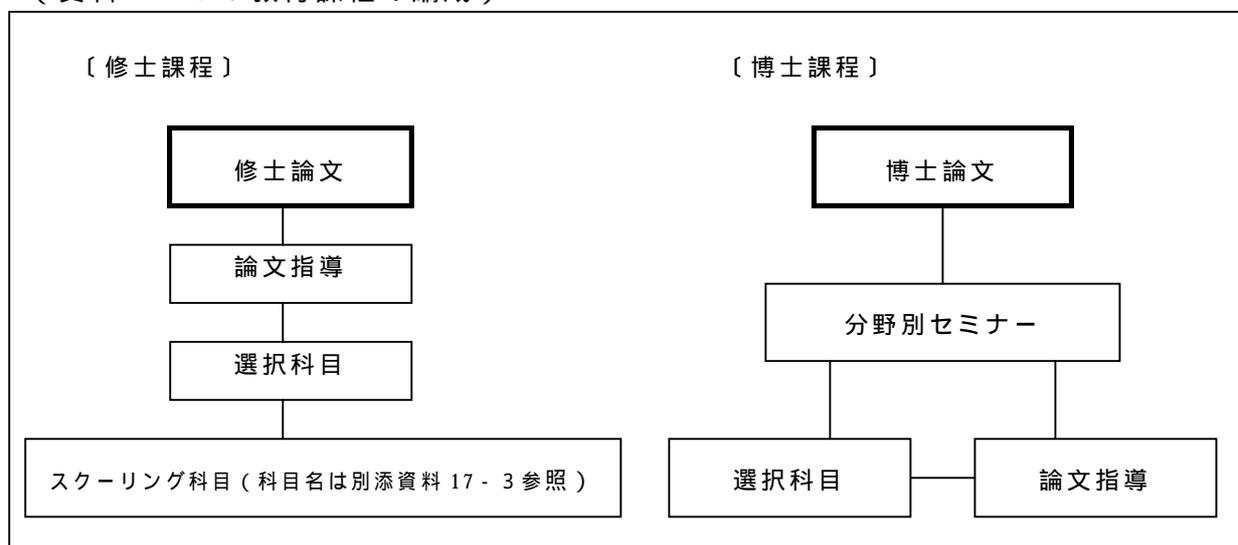
本研究科では、教育の体系化に取り組んできた。資料17-6は、その教育課程を図示したものである。授業科目の一覧は、別添資料17-3に掲げられている。

まず修士課程一年生向けとして、各専攻単位で、体系的なスクーリング科目を提供している。例えば、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学を修士1年次の必修科目とし、そこでの良好な成績を、修士2年次における修士論文指導の要件、さらには博士課程進学に際しての要件とする分野（経済理論専攻及び現代経済専攻の一部）がある。これに、最先端の専門分野を扱う選択科目が加わる。

博士課程においては、分野別ワークショップや共同研究調査などを中心とした集団指導の色彩をさらに強めつつ、学会・学外研究会での発表や、査読付専門雑誌への投稿など、外部からの助言や批判を受ける機会を増やし、論文作成に有用な環境を用意している。

また、高度専門職業人教育に特化したコースにおいては、社会的ニーズに対応した教育プログラムを作成し、特に企業内官庁内の研修では対応が困難なものを中心に、フルタイムの大学院教育の長所を最大限生かす工夫をしている。諸外国の Public Policy School や Business School 等と同様に、実証分析や政策評価に重点を置いたミクロ経済学、マクロ経済学、統計的手法を基礎科目にして、金融システムではデータ分析、経営ではフィールド・スタディーなどを重視した実践性の高い科目を体系的に配置している。

(資料17-6：教育課程の編成)



観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

資料17-7に見られるように、他大学及び本学他学部から本研究科へ志願する者は志願者全体の80%を上回っており、海外からの志願者も14%を占めている(2007年度)。合格者でみても、3分の2は他学部・他大学の出身者であった。本研究科では、スクーリング科目を供することで、多様なバックグラウンドを持つ入学者に対して研究能力の基礎となる学力の養成をはかっている。また、英語での授業を増やすことで、海外出身者への対応を図っている。2007年度に英語で行った授業は以下のとおり12科目である(ミクロ経済学、マクロ経済学、上級マクロ経済学、ミクロ経済学ワークショップ、マクロ経済学ワークショップ、理論経済学特論、経済理論演習、産業経済特論2、経営史、企業・市場特論、取引システムの計量分析)。

(資料17-7: 修士課程志願者・合格者の出身大学(2007年度、人))

	東京大学		他大学		計
	経済学部	他学部	日本	海外	
志願者数	24	16	84	20	144
合格者数	20	13	30	2	65

統計学及び経済史専攻では、一橋大学経済学研究科との単位互換協定が結ばれており、毎年、双方向で大学院学生の行き来がある(資料17-8: 一橋大学との間における学生交流数)。また、海外の有力大学とも学生の交流協定がある。最近の大学院学生の交流実績は資料17-9に示してある。そのほか、アッシュ・ウ・セ経営大学院(フランス)、ストックホルム王立工科大学(スウェーデン)、エセックス大学(イギリス)、ハーバード大学(アメリカ)、スタンフォード大学(アメリカ)、プリンストン大学(アメリカ)、プリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)とも協定が結ばれている。

(資料17-8: 一橋大学との間における学生交流数)

年度	身分	受入	派遣
2003年度	修士	9	0
	博士	1	5
2004年度	修士	3	2
	博士	3	1
2005年度	修士	2	4
	博士	2	1
2006年度	修士	2	3
	博士	2	0
2007年度	修士	3	9
	博士	1	1
合計		28	26

(資料17-9: 最近の海外有力大学との学生交流数)

	2006年度		2007年度	
	受入	派遣	受入	派遣
ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス	1			
ペンシルヴェニア大学ウォートンスクール				1
イェール大学			1	1
台湾大学			1	
フランス社会科学高等研究院				1

経営関係の分野では、2001年度から特修コースが設置され、意欲ある学生に対しては、学部及び修士課程を通じた、5年一貫の経営学教育が行われている。2004年度以降の4年間では、特修コースによる大学院進学者は17名で、そのうち、1年の年限短縮（すなわち学部通算5年間）で修士号を取得したものは7名を数えた。博士課程に進学したのも5名おり、経営学の専門研究者養成の場ともなっている。

本研究科は2005年「金融システム専攻」を創設した。金融の世界の変貌、それと並行した金融理論の急速な発達を背景にして、金融に関する専門的な教育に対する社会的要請が高まっている。金融システム専攻における教育は、こうした社会的ニーズに応えるべく次のような特色を持っている。欧米では、金融政策は経済学部、市場における金融戦略はビジネススクールでという分業がなされているが、本研究科の金融システム専攻は両者を統一的に扱う世界でも例を見ない特色を有している。また、金融は経済学の中でも数学、統計学、計算科学などを多用する領域であるため、従来の文科系・理科系の枠にとらわれず、理工系の学部の出身者などを積極的に受け入れている。さらに、金融システム専攻はアジア環太平洋の高等教育機関を目指しているので、講義やセミナーの多くは英語でなされている。また併設された「附属金融教育研究センター」には、日本、アジア、欧米の経済・金融データベースとハード・ソフト面での分析環境を整備しているため、金融システム専攻における教育は、このセンターとの密接な連携を持ちながら行われている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科は、体系的な授業科目の供与と、個別指導と集団指導の適切な組み合わせによって、経済学・経営学の高度に専門的な教育を実現し、また国内外の他大学との教育連携も実践している。また地の利を生かし、日本を含むアジア経済に関する研究教育拠点ともなりつつある。海外を含む他学部・他大学からの志願者・合格者数は、このような本研究科の高度かつ体系的な経済学・経営学教育への期待の現われといえ、関係者の期待に十分に込んでいる。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

先の資料17-6に示したように、本研究科では、授業科目（講義・演習）、論文の個別指導、及び分野ごとのセミナーを組み合わせ、基礎的な知識の習得から、研究力量、及びそのプレゼンテーション能力の養成を行っている。

授業内容は、シラバスによって示されている。別添資料17-4はその一例を示したものであるが、参考図書を詳細に示し、準備学習とより先端的な内容への拡張のために、適切なガイダンスを行っていることが読み取れよう。また2つの21世紀COEプログラムによって得られたティーチング・アシスタント（TA）用資金を活用し、大学院のスクーリング科目にも複数のTAを配置し、研究者・高度専門職業人養成の教育効果を高めている。なお大学院学生にとってはTAが教育者になるためのOJTの役割も果している。TAの中で特に優秀な者については賞を与えている。

大学院の教育では、近年の急速な国際化に対応するため、できるだけ学生が国際共通語である英語に接する機会が増えるよう努めている。具体的には外国出身の教員を増加し、修士課程での英語の講義を大幅に増加させた。2006年度の英語による講義数は修士課程12、博士課程10である。ちなみに、法人化直前には、修士課程で2002年5、2003年7にとどまっていた。また博士課程ではワークショップに多数の外国研究者を招き、英語で議論する機会を広げた（資料17-11：附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ）。

ブ数と開催回数、P17 - 9)。さらに、21世紀COEプログラムによって、オックスフォード大学博士課程在籍のカナダ人を特任教員として雇用し、「英語論文作成」の講義を開講すると共に大学院学生が書いた英語論文の添削も行っている。同じく、21世紀COEプログラム特任教員としては、古文書資料解読の専門家も雇用しており、経済史専攻大学院学生の資料解読能力の向上に大いに貢献した。

修士論文指導に関しては、各大学院学生一人につき教員1名を指導教員としている。指導教員は、各教員の設定する前提履修科目の取得を条件とし、ガイダンスを行った上で1年次末に決定している。修士論文については、指導教員による指導とともに、演習やワークショップにおける発表を奨励している。博士課程においても、4単位の「論文指導」の単位取得を博士論文提出の要件としており、各指導教員による責任指導と、複数教員による集団的な指導を組み合わせることで、両者の長所を生かし、かつそれぞれが単独でなされた場合の弊害を除去する努力がなされている。

大学院学生の研究実践の核となる活動「研究データの収集や研究成果の発表」については、本研究科は財政的な支援を行っている。21世紀COEプログラムを中心とした支援の実績は、資料17 - 10に示されている。

(資料17 - 10：大学院学生・COE研究員の研究発表・調査活動への財政的支援)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
21世紀COEによる財政支援					
学会・研究会発表	国内	25	23	33	14
	海外	4	5	6	4
研究調査出張	国内	22	30	87	41
	海外	2	9	24	5
東京大学学術研究支援事業					
学会発表	国内		7	7	7

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到る状況)

分野ごとに開催されるセミナーを、大学院の授業カリキュラムに組み込み、大学院学生教育の一環として重視している。従来から、7つのセミナー・シリーズが定期的に(多くは毎週)開催されており、これに21世紀COEプログラムによる5つのセミナーが加わった(資料17 - 11: 附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ数と開催回数、別添資料17 - 5: セミナー・シリーズの例示、P17 - 20)。海外の研究者の発表割合も増加している。そのほか、随時、個別テーマによるワークショップも開かれている。大学院学生は、これらのセミナーへ参加することで、国内及び海外の研究者による先端的な研究報告に触れ、啓発される機会を得ている。またセミナーでは、大学院学生自身による研究報告も組み込まれており、プレゼンテーションや、ディスカッション能力の向上が図られている。

また、多くの大学院学生は、おもに21世紀COEプログラム資金によってリサーチ・アシスタント(RA)として雇用される機会を得ている。これは、教員の主導のもとに、大学院学生自らが、先端的な研究の一端を担うことを意味しており、格好のオン・ザ・ジョブ・トレーニングの機会となっている。RA雇用の実績は、2004年度40名、2005年度57名、2006年度49名、2007年度43名である。

研究成果の公表に関しては、前述のように学会や他大学での研究会での発表を財政的に支援するほか、仕上がった論文を審査の上、附属日本経済国際共同研究センターのディスカッション・ペーパーに加え発表の場を与えている。

(資料17-11: 附属日本経済国際共同センターのサポートするワークショップ数と開催回数)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007
定期的開催されるワークショップ数	7	9	12	12	12	12
開催回数	220	248	339	286	308	267
海外の研究者の発表数	43	67	109	89	116	75
上記の割合(%)	19.5	27.0	32.2	31.1	37.7	28.1

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

TAの活用や、21世紀COEプログラムを利用した専門的教育スタッフの配置、英語での意思疎通機会の提供など、高度の専門的知識の習得に資する教育上の工夫に取り組んできた。学習へ主体的に取り組む姿勢も、定期的なセミナーの開催や研究発表の支援、経営特修コースの設置などにより、高いレベルを維持している。これらの点に鑑みて、本研究科の教育方法は、関係者の期待を大きく上回る水準にあると判断される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

大学院学生のパフォーマンスの指標としては、まず学会報告数が挙げられる。経済学全般に関する代表的な学会である日本経済学会での近年の実績は、2003年21人、2004年15人、2005年16人、2006年28人、2007年14人(2007年は春季のみ)また、経済史・経営史系の代表的3学会(社会経済史学会、経営史学会、政治経済学・経済史学会)では、2004年6人、2005年9人、2006年12人、2007年11人の大学院学生が発表を行っている。

課程博士号についても、21世紀COEプログラム発足後の2003-2006年度における授与数は51であり、直前の4年間における課程博士号授与数37に比して大幅に増加している。また、国際ジャーナルへの論文掲載が重視される経済理論・現代経済の領域については、大学院学生・ポスドクが、21世紀COEプログラム発足後の2003年以降に経済学分野の国際ジャーナルに英文で発表した論文は67本に達しており、International Economic Review, Journal of Economic Theory, Journal of Econometrics, Japanese Economic Reviewなどの一流ジャーナル論文を数多く含んでいる。また、注目すべきことは、論文発表数が、2003年から2007年の各年に、それぞれ、2、7、14、22、22(forthcomingを含む)と急増している(以上はポスドクを含む数値)。本研究科の教育プログラムの充実が、大学院学生の能力・資質の向上に大きな成果を挙げている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到係る状況)

多くの学生は、学会報告を通じた学会へのデビューから研究成果の公刊、さらに博士号取得へと着実に若手研究者としての道を歩んでいる。こうした事実は、大学院学生が本研究科における自らの学業の成果に十分な高い自己評価を与えている証左といえる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

活発な学会での報告や、国際的ジャーナルへの投稿・掲載の実績などからみて、本研究科の大学院学生は、わが国の経済学の研究水準からみて十分に高度の知識を習得している。これらの点に鑑みて、本研究科の学業の成果は、関係者の期待を大きく上回る水準にあると判断される。

分析項目 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

大学院修士課程の修了者に関しては、就職者と進学者はほぼ半々で推移している(資料17-12:大学院学生の進路)。前者は高度の経済学・経営学の知識を生かした専門的な職種に就いているが、特に金融・保険関係の企業への就職割合が高く、2006年度にはその絶対数も増加している。後者は研究者への道を選択しており、博士課程進学後、アメリカ等の大学院へ留学し、Ph.Dを取得するものも少なくない。米国の主要大学大学院における一学年中のPh.D.取得率は50%程度である中で、本研究科の修士課程修了者の大半がPh.D.を取得していることは、本学の修士課程が、国際的な基準を上回る教育効果をあげている証左と言えよう。博士課程修了者の大半は、大学等の研究職に就いているが、資料17-12にあるように、金融機関やシンクタンクなどで、研究・調査の職に就くケースも現れている。有力な研究機関に所属し、学界をリードする研究者も多い。

(資料17-12:大学院学生の進路)

		年度	2004	2005	2006
修士課程	進学者		29	24	28
	就職者		23	26	28
	金融・保険		11	11	14
	サービス		4	6	5
	公務		3	6	3
	その他		5	3	6
	その他		11	8	7
博士課程	就職者		10	17	20
	教育		10	11	10
	金融・保険				3
	サービス			3	5
	公務			3	
	その他				2

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

学界関係者による厳格な審査によって採用の決まる日本学術振興会特別研究員に、2008年度4月現在21名がDC(博士課程在学者)に、2007年度4月現在4名がPD(博士課程修了者)として採用されている。特に博士課程在籍者を対象とするDC採用の多さは、本研究科の教育成果が、学界関係者に高く評価されている証左である。また、博士課程修了者が直接研究機関に採用されることも少なくない。2007年度修了者では、東北大学など有力大学への准教授採用の事例が含まれている。学界関係者の本研究科卒業生への高い評価が伺われる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大学院修了者は、大多数が専門職及び研究職の道を取り得ており、経済学・経営学の発展を担う存在として、活躍していることが進路状況から伺われる。これらのことから、修了者の進路・就職の状況は、関係者の期待を大きく上回る水準にあるといえる。

質の向上度の判断

事例1「金融システム専攻の創設」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

金融システム専攻の創設は、時代の変化に対応し社会・学生の要請に応えるものである。実際、資料17-12にもあるように、金融関係の職種につく大学院修了者は多かった。2005年度の創設以来、志願状況も順調である。これらのことは、本研究科が、社会的な期待に対応し、大学院教育の質を向上させたことを示している。

事例2「2つの21世紀COEプログラムによる高度な教育」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

2つの21世紀COEプログラムを活かし、RAとしての大学院学生の採用、学会報告や調査への援助、英語教育の充実などの施策を行うことで、大学院学生の教育環境は顕著に向上した。また、資料17-11にみるように、セミナー等で海外の研究者の報告が増えたことは、国際交流の機会が飛躍的に増加したことを意味しており、若手研究者の研究環境の大きな改善である。これらの結果、学会報告や論文発表等、大学院学生の研究のパフォーマンスの上昇が認められており、教育の質の向上が示されている。